

令和3年度 障がい福祉関連の主要事業（案）について

I 安心して暮らせる社会環境づくり

■障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

1 障がい者差別解消普及事業費（10,266千円）（障害福祉課）

- ・岐阜県障がい者差別解消支援センターを運営する。
 - ①広域専門相談員の設置と相談対応
 - ②岐阜県障がい者差別解消調整委員会の開催及び事前調査等を実施
 - ③市町村職員、身体・知的障害者相談員等への研修実施
 - ④民間事業者、各種相談機関等への法の周知、啓発を実施
- ・障害者週間等における共生社会条例や障がい者マーク等の障がい者差別解消を目的とする普及啓発活動を実施する。
- ・ヒアリンググループ、点字プリンター、手話通訳タブレット端末等を配備する。

2 ヘルプマーク普及促進事業費（2,887千円）（障害福祉課）

- ・ヘルプカードの作成、配布及び普及啓発を実施する。
- ・ヘルプマークの作成、配布及び普及啓発を実施する。
- ・岐阜県ヘルプマークサポーター研修を実施する。
- ・岐阜県ヘルプマーク普及啓発大使を活用する。

3 日常生活自立支援事業費補助金（103,536千円）（地域福祉課）

- ・判断能力が十分でない方の日常生活を支援するため、岐阜県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の取り組みに対して補助を実施する。

4 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費補助金（27,926千円） （地域福祉課）

- ・権利擁護推進員による成年後見制度に係る相談支援や各種権利擁護推進事業の取り組みについて、岐阜県社会福祉協議会に対し補助を実施する。

5 成年後見制度利用促進体制整備推進事業費（1,528千円）（地域福祉課）

- ・成年後見制度の利用促進のため、市町村における中核機関の設置及び地域連携ネットワーク構築等を支援する。
- ・令和3年度は、圏域ごとに市町村及び市町村社協、弁護士等専門職員等が出席する会議を開催するとともに、希望する市町村には県内外の先進地域の方（体制整備の実務を理解している方）をアドバイザーとして派遣する。

6 放課後児童健全育成事業費（723,719千円の一部）（子育て支援課）

- ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）において、障がい児受入のための職員配置に関する経費支援等を行う。

拡7 幼児教育総合推進事業費（1,400千円）（学校支援課）

- ・幼児期のすべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、第2次岐阜県幼児教育アクションプランに掲げられている「つながる・深まる」幼児教育を推進する。
 - ①幼稚園、保育園、認定こども園と小学校の円滑な接続
 - ②特別支援教育の体制整備
 - ③子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援
 - ④第3次岐阜県幼児教育アクションプランの作成に向けた検討

8 人権教育対策活動費（1,848千円）（学校支援課）

- ・岐阜県人権教育基本方針に基づき、民主主義の理念に則り、基本的人権尊重の立場から同和問題とともに様々な人権問題の解決を目指し、県民的課題として人権教育の推進を図る。
 - ①岐阜県人権教育協議会開催と運営
 - ②人権教育に関する研究及び指導資料の作成
 - ③校長、教頭、人権教育主任や一般教員を対象にした研修の実施

9 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費（5,213千円）

（特別支援教育課）

- ・一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を提供するとともに、「地域の友達と一緒に学びたい」といったニーズに応じて、障がいの有無に関係なく、地域の子どもや人々と共に学び合う交流及び共同学習を推進する。

■福祉を支える地域社会の構築

1 地域での支え合い活動支援事業費（7,540千円）（地域福祉課）

- ・地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進するため、市町村や市町村社会福祉協議会が支援する、地域住民等を主体として行われる地域での支え合い活動に係る経費を補助する。また、地域での支え合い活動の活性化を図るため、活動の先進事例の紹介、専門家による講演会等によるセミナーを開催し、地域住民等による活動を促進する。

2 移動販売事業運営費補助金（7,000千円）（地域福祉課）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品・日用品の買い物に課題を抱える高齢者や障がい者等を支援し、併せて高齢者の見守りの役割も担う移動販売事業に対し必要な経費の一部を補助する。

3 県ボランティアセンター運営事業費補助金（7,791千円）（地域福祉課）

- ・市町村ボランティアセンターの活動促進のため、市町村社会福祉協議会職員との担当者会議や研修の開催など、ボランティア活動に関する取組みを支援する。また、ボランティアの気運醸成のため、ボランティアフェスティバルを開催する。

4 災害ボランティア連携強化事業費（5,875千円）（地域福祉課）

- ・災害時の多様なニーズに対応するため、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する取組みを支援するとともに、ボランティアをコーディネートできる人材を育成する。

新5 災害時専門ボランティア受入推進事業費補助金（4,000千円）（地域福祉課）

- ・専門的な技術や知識のある専門ボランティアをコーディネートできる人材の育成や災害時に対応できるNPO向けの研修等に対し補助する。

新6 災害ボランティア事前登録システム構築事業費補助金（1,000千円）

（地域福祉課）

- ・被災市町村社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの受付を円滑に行えるよう、SNSを活用した災害ボランティアの事前登録システムの構築に対し補助する。

■福祉のまちづくりの推進

1 ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度事業費（8,645千円）（地域福祉課）

- ・車いす利用者用駐車区画や障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）の適正な利用を図るため、これら区画を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発に取り組む。

2 福祉バス（リフトバス）運営委託料（6,640千円）（地域福祉課）

- ・障がい（児）者、介助を要する高齢者が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通し、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有のリフトバス「ながら号」の運行を、岐阜県社会福祉協議会に委託して実施する。

3 県有施設修繕費（UD事業分）（122,312千円）（管財課）

- ・既存の県有施設について、誰もが利用しやすい施設とするため、トイレの洋式化、多目的トイレの改修やその他施設のバリアフリー化を進める。

4 バリアフリー観光普及啓発事業費（1,600千円）（観光企画課）

- ・バリアフリー観光情報の発信やバリアフリー観光セミナーの開催を実施する。

5 中小企業制度融資貸付金（32,247,400千円の一部）（商業・金融課）

- ・障がい者等に配慮した施設の整備に取り組む中小企業者等の資金繰りを支援する。（経営

合理化資金)

6 鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金 (47,895 千円) (公共交通課)

- ・鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、県は当該市町村に対して補助を行う。

7 バス運行対策費補助金 (54,887 千円) (公共交通課)

- ・バス車両のバリアフリー化を促進するため、主に地域間幹線系統の運行に使用するノンステップバスなど低床車両の購入に係る減価償却費及び金融費用等を補助する。

8 警察施設のバリアフリー化事業 (UD事業分) (14,616 千円) (装備施設課)

- ・既存の警察施設について、点字ブロックやスロープ等を設置して視覚障がい者等に配慮するとともに、多目的トイレの設置やトイレの洋式化等誰もが利用しやすい警察施設の整備を図る。

■ぎふ清流福祉エリアにおける支援の充実

1 福祉友愛プール・福祉友愛アリーナ管理運営費 (156,583 千円)

(障害福祉課)

- ・障がい者の社会参加の促進、障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上を目的として設置する福祉友愛プール及び福祉友愛アリーナの運営に対し支援を行う。

2 岐阜県障がい者総合就労支援センター運営費・維持管理費 (23,113 千円)

(労働雇用課)

- ・「ぎふ清流福祉エリア」において、就労相談から職業訓練、職業紹介、定着支援まで、障がい者の一般就労に向けた総合的な支援を行う。

■情報環境の整備

1 点訳・音訳奉仕員養成事業 (6,140 千円) (障害福祉課)

- ・視覚障がい者の読書範囲を拡大し、文化教養の向上を図るため、文字を点字化及び音声録音するボランティアを養成する。(点訳・音訳奉仕員養成事業)
- ・自立生活に必要な前訓練としての感覚訓練、点字指導を実施する。(中途失明者緊急生活訓練事業)
- ・歩行訓練士による白杖使用訓練を実施する。(歩行訓練士派遣事業)

2 意思疎通支援者派遣事業費 (3,000 千円) (障害福祉課)

- ・県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を

図る。

3 手話通訳者養成支援事業費（3,700千円）（障害福祉課）

- ・手話通訳者をめざす手話奉仕員向けのスキルアップ講座や、手話通訳者統一試験受験対策講座を開催し、手話通訳者の養成・確保を図る。

4 意思疎通支援者派遣事業（啓発事業）（1,000千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の意思疎通支援手段に係る啓発イベント等を実施する。

5 盲ろう者通訳介助者養成・派遣事業（6,442千円）（障害福祉課）

- ・盲ろう者の社会生活又は日常生活上必要な外出をする際に必要な通訳・介助者を養成するとともに盲ろう者への派遣を実施する。

6 音声機能障がい者発生訓練・指導者養成事業費（2,128千円）（障害福祉課）

- ・疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者が訓練等により社会復帰できるよう講習会を実施する。

7 失語症意思疎通支援養成事業費（3,759千円）（障害福祉課）

- ・厚生労働省が示したカリキュラムに基づき、失語症者に対する意思疎通支援者を養成するとともに、失語症者が活動する場面へ支援者を派遣する。

8 視覚障がい者 ICT サポート事業（1,478千円）（障害福祉課）

- ・厚生労働省が示す「障害者 ICT サポート総合推進事業」に基づき、地域の視覚障がい者が「サピエ」を利用する際などに必要となる ICT 機器の活用を支援するため、ICT 機器の紹介・活用相談会や操作研修会等を実施し、視覚障がい者の社会参加を促進する。

9 身体障がい者等福祉対策事業費補助金（7,600千円）（障害福祉課）

- ・在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合の購入費用を助成する。
- ・障がい者の昇降を容易にするために改造された自動車の購入及び自動車の改造に要する費用を助成する。

10 リーディングサービス事業費補助金（500千円）（障害福祉課）

- ・視覚障がい者等が希望する図書を県図書館から長期貸し出しを受け音訳を行い、リーディングサービステープとして作成されたものを貸出する。

11 啓発宣伝費（定例分）（105,512千円）（広報課）

- ・県政広報テレビ番組は、手話、字幕を付けて放送する。

- ・県広報紙は、点字版、音声版、テキストメール版を作成・配布する。
- ・制作にあたっては、ユニバーサルデザインフォントを使用するとともに、カラーユニバーサルデザインに配慮する。

新12 知事記者会見手話通訳設置費（716 千円）（広報課）

- ・知事記者会見において、手話通訳者による同時通訳を行う。

13 消費者の多様性に応じた相談窓口体制整備事業費（1,158 千円の一部）

（県民生活課）

- ・消費生活相談窓口を周知する点字パンフレットの配布や相談窓口への筆談ボードの導入に加え、障がい者見守り団体と連携し、見守りポイントを記載した啓発資料の配布や出前講座を実施する。

14 通信指令室維持費・総合通信指令システム管理費（402,195 千円の一部）

（通信指令課）

- ・メール 110 番システムを含めた「総合通信指令システム」を 24 時間体制で運用することで、県民からの緊急通報に迅速、的確に対応する。

■安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

新1 障がい者福祉施設感染対策人材確保支援事業費（2,221 千円）（障害福祉課）

- ・入所系・居住系の障がい者施設等において感染症が発生した場合に備え、障害福祉サービスを継続するための応援人材や食事提供体制等を施設間相互で確保できる体制を構築する。

新2 障がい福祉施設内感染対策指導事業費（1,929 千円）（障害福祉課）

- ・障害福祉サービス施設・事業所等の職員における感染症対策として、感染症対策専門家を施設に派遣してゾーニング方法等の実地研修や訓練を行う。また感染症対策に係るセミナー等研修会を開催し、感染防止対策の強化を図る。

新3 障害福祉サービス確保支援事業費補助金（59,600 千円）（障害福祉課）

- ・新型コロナウイルス感染拡大・防止の観点から、感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対して、職員確保や消毒費用などのかかり増し経費等を補助する。

■福祉人材の確保支援と育成

1 障がい福祉人材育成・資質向上事業費（52,142 千円）（障害福祉課）

- ・障がい者に対する専門的支援の技術を有する人材を養成し、その質と量を確保するため、各種研修を実施する。

- ①相談支援従事者（初任者/現任/専門コース別/主任）研修事業
- ②サービス管理責任者等（専門コース別/基礎/更新）養成研修事業
- ③重度訪問介護従業者養成研修事業
- ④強度行動障がい支援者養成（基礎/実践）研修事業
- ⑤サービス管理責任者等フォローアップ研修事業
- ⑥障がい福祉職員人材定着促進・モチベーション向上研修事業

新2 障害福祉分野におけるロボット等導入支援補助事業費（3,900千円）

（障害福祉課）

- ・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。

新3 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入支援事業費補助金（15,284千円）

（障害福祉課）

- ・障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン面会導入や在宅利用者へのアセスメント等を実施するためのICT機器導入等、感染防止対策及び業務省力化等に向けたICT環境整備を行う。

4 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費（29,431千円）（地域福祉課）

- ・福祉人材の総合的な支援拠点として、主にマッチング、情報発信、人材育成、啓発活動の4つの機能を柱として実施する。

5 福祉・介護人材マッチング支援事業費（27,437千円）（地域福祉課）

- ・ハローワーク等求職者が集まる場所で福祉分野へのマッチングを実施する。
- ・高校・大学で開催される進路ガイダンス及び就職相談会等において、福祉人材総合支援センターのブースを設け、キャリア支援専門員を派遣して福祉関連の就職相談と啓発を実施する。
- ・キャリア支援専門員と各圏域の福祉施設の職員が中学・高校を訪問し、福祉に関する仕事の啓発を行う。

6 福祉の仕事就職県外フェア開催費（314千円）（地域福祉課）

- ・愛知県の福祉系大学において、県内の福祉事業所等が参加する就職合同説明会を開催する。

7 福祉人材確保・育成・定着推進事業費（2,200千円）（地域福祉課）

- ・福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や福祉について学んでいる大学生等を中心に構成する福祉のイメージアップ委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。
- ・また、SNSを活用した福祉の魅力のPRを行う。

Ⅱ 社会参加と自立を進める支援の充実

■教育の充実

1 私立幼稚園教育振興費補助金（297,081千円）（私学振興・青少年課）

- ・私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実を図るために必要となる経費（人件費、教育研究経費、設備費）に対し補助する。

新2 特別支援教育ICT活用充実事業費（3,747千円）（特別支援教育課）

- ・家庭や医療施設と学校をオンラインでつなぐ通信環境を整備し、訪問教育児童生徒が朝の会や授業、校外学習に参加し、集団との関わりの中で学ぶ機会を創出する。
- ・大容量モバイルルーターやテレプレゼンスロボット機器の導入により、自身の体調等に合わせベッドサイドでタブレット端末を使用して受講できる環境を構築することで、生徒の負担を軽減する。
- ・企業と連携し、在宅勤務が可能な業務の洗い出しや切り出しを行ったうえで、在宅勤務のモデルケースを作成し、特別支援学校高等部卒業生の就労促進を図る。

3 特別支援学校遠隔授業推進事業費（1,020千円）（特別支援教育課）

- ・特別支援学校において、知的障がいがない肢体不自由及び病弱の高等部生徒に対して、オンラインを活用した授業を実施し、他者との関わりの中で学ぶ機会を保障する。

新4 聴覚障がい児童早期支援事業費（2,423千円）（特別支援教育課）

- ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携し幼児教室を開催するなど、早期から専門的な教育を提供する。

5 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費（2,965千円）（特別支援教育課）

- ・岐阜聾学校及び聴覚障がいに係る合理的配慮を必要とする県立学校に在籍する児童生徒に対し、音声文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行う。また、飛騨及び東濃地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を実施する。

6 発達障がい総合支援推進事業費（3,088千円）（特別支援教育課）

- ・高等学校に在籍する多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、高等学校において少人数でのコミュニケーション講座を実施及び推進する。

7 発達障がい実践的指導力研修事業費（341千円）（特別支援教育課）

- ・小中学校、義務教育学校の教員に対し、高等学校で実施している少人数でのコミュニケーション指導例や高等特別支援学校での指導例を取り入れた実践的な研修や、専門家による事例検討形式の研修を実施する。

8 発達障がい支援担当教員養成事業費（1,666千円）（特別支援教育課）

- ・各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力のある教員を「コア・ティーチャー（CT）」として指名する。
- ・次年度に通級担当予定の教員（ベーシック）、経験1,2年目の通級担当教員（スタートアップ）、次世代のコア・ティーチャー（アドバンス）となる教員を対象とした養成研修を3段階で実施。研修は、コア・ティーチャーによる実際の場面指導の参観・参加をベースに実施する。

9 会計年度任用職員（特別支援教育支援員）（57,327千円）（特別支援教育課）

- ・県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、当該生徒への付添指導、パニック時のクールダウンの対応、手順書・予定表等の作成・運用、実習や演習時における安全配慮を行う。
- ・肢体不自由や病弱の生徒に対し、移動時の支援やトイレ等の介助及び授業時の学習支援を行う。

■雇用・就労の促進

1 障害者就業・生活支援センター事業費（55,408千円）（障害福祉課）

- ・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置し、就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。

2 セルフ支援センター運営費補助金（14,169千円）（障害福祉課）

- ・障害者支援施設・障害福祉サービス事業所における就労支援事業について、販売機会の確保、製品開発の支援、作業等の受注に関する情報提供を行う。

3 障がい者雇用推進事業費（573千円）（人事課）

- ・障がいのある職員が働きやすい環境を整えるため、障がいのある職員が困っていることなどについてきめ細かに対応するよう、障害者職業生活相談員の訪問相談や障がい者雇用に関する理解を促進する研修会等を実施する。

4 会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）（16,458千円）（人事課）

- ・障がい者の就労支援の場として、県庁内に「障がい者就労オフィス」を設置し、公務職場における働く場を提供するとともに、就労トレーニングを積むことで民間企業等へのステップアップ就労を支援する。

5 会計年度任用職員（補助職員・雇用拡大）（159,084千円）（人事課）

- ・県庁内及び現地機関において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。

- 6 岐阜県立障がい者職業能力開発校運営事業（19,809千円）（労働雇用課）
- ・障がい者を対象に、働くときに必要となる知識や技能を習得し、一般就労を目指す1年間の職業訓練を実施する。
- 7 障がい者雇用対策費（1,800千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用促進セミナーの開催及び障がい者雇用努力企業等からの物品調達制度を推進する。
- 8 障がい者雇用企業支援センター運営事業費（39,793千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用企業支援センターを設置し、障がい者に適した業務の洗い出し、経営等のコンサルティングやジョブコーチ養成を支援するなど、障がい者雇用の実現に向けた総合的な企業支援を実施する。
- 9 障がい者雇用拡大支援事業費（22,147千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用開拓員を設置し、法定雇用率未達成企業を中心に個別訪問により障がい者雇用を促すとともに、職場実習や職業訓練等の受け入れ企業を開拓する。
- 10 精神障がい者雇用促進事業費（31,756千円）（労働雇用課）
- ・障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士資格を有した「精神障がい者就労支援ワーカー」を配置し、専門的な知識に基づいた効果的な就労・職場定着支援を提供し、精神障がいをもつ求職者の雇用促進を図る。
- 拡** 11 障がい者チャレンジ就労促進事業費（10,736千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用に前向きな企業に対して、その業務に適した障がい者を紹介し、短期の職場実習（チャレンジトレーニング）や企業見学会等を実施する。
 - ・令和3年度は、法定雇用率引き上げに対応し、一般就労をさらに促進する。
- 新** 12 障がい者雇用ファーストステップ支援事業費（2,400千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用未経験企業を対象とした少人数制のセミナーや見学会を業種別、地域別で開催するほか、企業訪問による個別支援を実施する。
- 新** 13 地域求職者マッチング支援事業費（2,300千円）（労働雇用課）
- ・各支援機関等が有する求職中の障がい者情報を集約して、障がい者の雇用を検討している企業へ提供し、求職中の障がい者と企業とのマッチングを行う。
- 新** 14 在職障がい者スキルアップ支援事業費（3,983千円）（労働雇用課）
- ・在職中の障がい者を対象にパソコン基礎やホームページ作成等、デジタル分野のスキルアップ研修を実施する。

- 15 障がい者雇用企業テレワーク導入支援費 (3,100 千円) (労働雇用課)
- ・障がい者の就労環境整備のためテレワークの導入を検討している企業を対象に、セミナーの開催や短期間の機器貸し出しを行う。
- 16 岐阜県立ハローワーク運営事業費 (1,009 千円) (労働雇用課)
- ・障がい者の職業紹介を行う地方版ハローワークの運営等を実施する。
- 17 障がい者委託訓練費 (14,696 千円) (労働雇用課)
- ・民間教育訓練機関等の委託先を活用して、障がい者の特性やニーズを踏まえた公共職業訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより障がい者の就職を支援する。
- 18 農福連携推進活動事業費補助金 (11,335 千円) (農業経営課)
- ・一般社団法人岐阜県農畜産公社内に設置した「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施し、農業分野での就労を支援する人材育成等に関する研修や講座等を開催する。
 - ・令和3年度は、特別支援学校との交流や農作業の切出し動画の配信を実施する。
- 19 農福連携推進活動事業費 (1,500 千円) (農業経営課)
- ・全国都道府県ネットワーク会議の活動支援や栽培技術基礎講座の開催による人材の育成を実施する。
 - ・令和3年度は、地域段階にて農業者と福祉事業所等の職員が双方の現場を訪問するなど、地域連携会議の活動を推進する。
- 拡**20 特別支援学校就労支援オフィス運営費 (101,031 千円) (特別支援教育課)
- ・県内各圏域に就労支援オフィスを設置する。
 - ・オフィススタッフとして雇用した特別支援学校の卒業生等に対して、支援員の指導のもと、就労に必要なコミュニケーション能力や態度・意欲を養成し、一般就労につなげる。
- 21 就労支援コーディネーター設置事業費 (11,583 千円) (特別支援教育課)
- ・高等特別支援学校において、知的障がいの程度が軽度である生徒の就労ニーズに応じた職業教育・就労支援を着実に実施できる体制を整備する。
 - ・コーディネーターは、企業との連携、大企業とのジョブプラン検討、就労情報集約・発信、ジョブプランの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。
- 22 特別支援学校就労支援総合推進事業費 (9,314 千円) (特別支援教育課)
- ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校において就労支援を推進するため、企業内・校内学習の職業教育充実を総合的に推進する。
 - ・「働きたい！応援団ぎふ」の企業登録を推進し、就労先企業や企業内学習実施協力企業を

拡充する。

23 会計年度任用職員（補助雇用）（14,325千円）（警務課）

- ・障害者雇用促進法の理念に基づき、対象障がい者の積極的な採用と職場への定着に努めて障がい者雇用率の確保を図る。

■障がい者スポーツの充実

1 全国障害者スポーツ大会等補助金（33,423千円）（障害福祉課）

- ・全国障害者スポーツ大会及び北信越東海ブロック大会の派遣費、大会出場選手強化費等の経費を補助し、障がい者の社会参加を推進する。

2 障がい者スポーツ大会開催事業（8,071千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の社会参加の推進とスポーツ振興を目的にスポーツ大会、スポーツ教室、障がい者スポーツ指導員養成を実施する。

3 障がい者スポーツ振興事業費補助金（17,514千円）（障害福祉課）

- ・障がい者のスポーツ活動を支援し、障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援するために、障がい者スポーツの普及・促進、功労者表彰等を実施する。

4 パラリンピックを目指すアスリート強化支援事業費（20,668千円）

（競技スポーツ課）

- ・東京2020パラリンピック及び北京2022冬季パラリンピックへの出場が有力視される選手を強化指定し、大会出場、日常練習等に係る経費を支援する。併せて、障がい者アスリート強化委員会の実施により、岐阜県における障がい者アスリートの競技力向上の方向性を検討する。

5 清流アスリート強化事業（障がい者分）（10,800千円）（競技スポーツ課）

- ・パラリンピックや国内の競技大会で活躍が期待できる選手及び選手の発掘・育成を積極的に実施するチーム・団体を強化指定し、大会出場、日常練習等に係る経費を支援する。

6 障がい者アスリート育成支援費補助金（17,223千円）（競技スポーツ課）

- ・パラリンピック等の世界最高峰の大会を目指す選手を育成するため、（一社）岐阜県障害者スポーツ協会が行う準トップ選手への大会出場支援、競技用具購入支援、指導者養成、競技団体育成等の事業に対して補助を実施する。

7 パラリンピックを目指すアスリート科学サポート事業費（12,952千円）

（競技スポーツ課）

- ・岐阜県スポーツ科学センターに県パラリンピック強化指定選手等の競技力向上のための

科学的なサポートを行う専任の研究者・専門員を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

8 岐阜県「ミナレク運動」推進事業（23,133千円）（ねんりんピック推進事務局）

- ・レクリエーションスポーツの全県の普及を図るため、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を5圏域で開催するとともに、レクリエーション指導者派遣による講習会の開催、推進リーダーの養成、レクリエーション用具の活用講習等を行う。

9 全国健康福祉祭開催事業（1,263,161千円）（ねんりんピック推進事務局）

- ・第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2021）を、2021年10月30日（土）～11月2日（火）の日程で、岐阜県で初開催する。
- ・全国から来県される選手団をオール岐阜のおもてなしで歓迎する総合開・閉会式を実施するほか、42市町村で実施する交流大会・ふれあいレク大会の円滑な運営に向けた、配宿や交通手段の確保と市町村実行委員会等への支援を行う。
- ・また、美術展・講演会や健康フェアなどの文化イベントを開催する。

■障がい者芸術文化活動の充実

1 障害者芸術・文化祭サテライト開催事業費（10,000千円）（障害福祉課）

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせて「障害のある人もない人も、みんなでつくる芸術祭 tomoni アートのフェスティバル2021」を開催。そのメイン事業として和歌山県で開催される「全国障害者芸術・文化祭」と連携して、サテライト会場を設置する。
- ・令和3年度は、引き続き展覧会を開催するとともに、パフォーマンスイベントや新しい生活様式に合わせたWEB活用事業を開催する。

2 岐阜県障がい者芸術文化支援センター設置費（8,178千円）（障害福祉課）

- ・平成30年7月にオープンした「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASCぎふ）」において、障がい者や福祉事業所に対する相談支援、障がい者の創作活動を支援する人材の育成及び関係者のネットワークづくり等を実施する。

3 ぎふ清流文化プラザ芸術振興補助金（18,647千円）（障害福祉課）

- ・障がい者芸術を広く普及するため、作品展示、発表会の開催の他、コーディネーターにより障がい者の芸術文化活動を支援する。

新 4 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業費（2,000千円）（障害福祉課）

- ・令和6年度に岐阜県で開催される「国民文化祭」と連携して開催する「全国障害者芸術・文化祭」に向けて、基本構想の検討や準備を進める。

5 身体障がい者・精神障がい者生涯学習推進事業費補助金（530千円）

（環境生活政策課）

- ・放送大学岐阜学習センターにおける身体障がい者及び精神障がい者の学習活動に必要な経費の2分の1を補助する。

6 共生社会推進文化振興事業費補助金（12,188千円）（文化創造課）

- ・ぎふ清流文化プラザの基本コンセプトである「障がい者の文化芸術の拠点」に基づき、障がいの有無に関わらず県民誰もが「ともに」文化芸術活動を行う「tomoni プロジェクト」を推進し、地域に根差した共生社会の実現を目指す。

新7 障がい者音楽祭開催事業費補助金（5,500千円）（文化創造課）

- ・コロナ禍で障がい児者による音楽活動の発表の場の中止・延期が相次いでいることから、障がい者及び障がい者団体を対象として、音楽ジャンルや楽器を問わない音楽祭をぎふ清流文化プラザで開催する。

8 図書館活動推進費（1,623千円）（県図書館）

- ・視覚障がい者の要望に応じて、点訳・音訳資料等の郵送貸出、対面読書を実施する。また、来館が困難な障がい者（身体障がい1・2級の障がい児・者、重度知的障がい児・者等）に対し、資料を郵送で貸出する。
- ・視覚障がい者等用の録音資料の作成を行っている視覚障がい者サービス協力者に対して音訳技術向上のための月例研修会を行う。
- ・令和3年度は、音訳資料の作成を視覚障がい者等が利用しやすいデジタル録音に対応するため、令和2年度に引き続き、協力者に対してパソコン録音の操作方法や技術を習得するパソコン録音講習会を行う。また、協力者の募集に係り、音訳講習会初級講座を行う。

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

■障がい者の地域生活支援

拡1 障がい者福祉関係施設等整備補助金（625,705千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の地域移行支援の核となるグループホームの整備、生活介護・就労移行支援等の障がい福祉サービスの充実、発達障がいを含む障がい児支援の充実を図るため、障がい福祉施設の新設・改修等に係る費用を補助する。

拡2 発達障害者支援センター運営費（3,374千円）（障害福祉課）

- ・発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、関係機関との連携強化により地域の総合的な支援体制の整備を推進する。

- ・相談ニーズの細かな分析を行い、今後の施策に繋げるため、令和3年度より相談記録システムを導入する。

3 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費（306千円）（障害福祉課）

- ・発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、日頃関わる機会のあるかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がい対応力向上研修を実施する。

4 発達障がい診察支援促進事業費（11,448千円）（障害福祉課）

- ・早期発見・早期支援の観点から、初診待機期間の解消・短縮化を図るため、圏域ごとに発達障がい専門外来医療機関を指定し、財政支援を行う。

5 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業（25,441千円）（障害福祉課）

- ・各圏域の障害者就業・生活支援センターに発達障がい支援を専門に行う職員を配置し、本人、その家族、企業等からの就労等の相談に対して、関係機関と連携して支援を行う。

6 発達障がい家族等支援事業（1,576千円）（障害福祉課）

- ・療育機関の職員に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその活用を推進する。

7 発達障がい者支援体制整備事業（41,948千円）（障害福祉課）

- ・教育委員会特別支援教育課と共催で「発達障がい者等支援体制整備推進連携会議（年2回）」を設置し、発達障がい者等の総合的な支援体制の整備推進に関する検討を行う。
- ・各圏域に発達障がい者地域支援マネジャーを配置し、発達障がい児者やその家族の相談に応じるとともに、市町村や事業所等に対し、研修、助言等を実施する。

8 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進事業（941千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、高齢障がい者が住み慣れた地域で安心して生活が続けることができるよう、高齢障がい者を共に支える障がい福祉・介護関係者の連携体制を整備する。

9 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進事業費（1,926千円）（保健医療課）

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障がい者の地域移行に係る課題を共有し、他職種による支援体制の構築を検討し、早期退院及び地域での受け入れ体制の整備を行う。

10 県営住宅高齢者向け改善工事（15,719千円）（住宅課）

- ・高齢者や身体障がい者に安心して住める県営住宅を提供するため、1階、又はエレベーター

ター設置棟の住戸内の福祉対応改修を実施する。

11 個人住宅建設等資金利子補給制度（2,310千円）（住宅課）

- ・障がい者とその親族が同居する世帯を対象とし、良質な住宅を取得するときに、民間の金融機関の住宅ローンを利用する方に対し、利子の一部を補給する。

12 住宅リフォームローン利子補給制度（3,466千円）（住宅課）

- ・障がい者とその親族が同居する住宅をバリアフリー改修工事するため、民間の金融機関の住宅ローンを利用する方に対し、利子の一部を補給する。

■施設入所者への環境・サービスの質の向上

1 「県立ひまわりの丘第三学園」の再整備に対する支援（646,100千円）

（障害福祉課）

- ・岐阜県福祉事業団が設置運営主体となって実施する「県立ひまわりの丘第三学園」の再整備に係る経費に対して補助する。

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

■障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

1 こころの健康・自殺予防対策事業費（520千円）（保健医療課）

- ・精神科医が認知行動療法などの最新の医療知識を学ぶための研修会を開催し、高度かつ専門的な医療の向上を図ることで、うつ病等の精神疾患に対する治療体制を強化する。

■障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

1 地域療育・生活総合支援事業（障がい児等療育支援事業）（773千円）

（障害福祉課）

- ・事業所に出向いて障害福祉サービスを受けることのできない在宅の発達障がい児や心身障がい児に対し、訪問・外来等により専門的な療育支援を行う。

2 地域療育システム支援事業（831千円）（障害福祉課）

- ・障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが地域の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取組みを推進する。

3 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業（9,375千円）（障害福祉課）

- ・現在、中濃圏域にモデル的に設置している医療的支援拠点（強度行動障がい医療支援センター）と福祉的支援拠点（強度行動障がい地域支援センター）により、強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れ体制を整備するとともに、他圏域への拠点の拡充に努める。

4 強度行動障がい等支援職員養成事業（6,187千円）（障害福祉課）

- ・強度行動障がいのある方を支援する人材を育成するため、県福祉事業団が先進施設の国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ職員を研修派遣する経費の一部を補助する。

新5 難聴児支援センターの設置（14,000千円）（障害福祉課）

- ・難聴（疑いを含む）と診断された児童が、早期かつ適切に療育等の支援が受けられるよう、岐阜大学医学部附属病院内に、専門的な知見による相談対応、保護者向けの学習会の開催等を行う「難聴児支援センター」を設置する。
- ・学識経験者や医師など、難聴児支援の関係者による「難聴児支援に関する検討会」を開催し、「難聴児支援センター」を中心とする支援体制づくりを推進する。

6 障がい者歯科保健医療連携推進事業（2,137千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障がい福祉関係機関との連携を含む歯科保健医療提供体制の構築に向け、施設職員との連携を図る。また、歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持を推進させる観点から、県内の障がい福祉関係機関等において、歯科疾患予防及び早期発見のための歯科健診・歯科保健指導等を実施するとともに、施設職員に対して現地指導を実施する。

7 障がい者等歯科医療技術者養成事業費（1,550千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障がい児（者）の特性や対応等、障がい児（者）それぞれの状態に応じた知識・技術を備えた歯科医師・歯科衛生士の育成を行う。

8 心身障がい者歯科診療所運営費補助金（7,657千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜県歯科医師会が開設する心身障がい者歯科診療所の運営費に対して補助を行う。

拡9 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費補助金（25,000千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・レスパイトサービスを拡充するため、医療依存度の高い超・準超重症児者を短期入所事業又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関、福祉施設に対する支援事業費補助金を増額し、受け入れ実績に応じた助成を実施する。

拡10 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費（14,500千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・経管栄養や痰の吸引、人工呼吸器といった医療的ケアが必要な小児・障がい児者を在

宅で介護する家族の支援体制強化に向け、相談機能やレスパイトのための短期入所の充実を図るとともに、要電源児者の災害時等の支援体制の整備を促進する。

11 小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業費（5,300千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケアを要する小児・障がい児者の在宅生活を支える医師、看護師、療法士など医療人材の育成を図るため、経験豊富な指導者による個別指導に対する支援、重度障がい児者看護や小児リハビリに関する専門研修を実施する。

12 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（2,100千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・日常的に医療的ケアを要する障がい児者（医療的ケア児等）が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援を総合調整できる者や医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するため、医療的ケア児等に関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施する。

13 小児在宅医療教育支援センター運営事業費（7,000千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜大学大学院医学系研究科に小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。

新14 要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業（4,200千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・要電源在宅重度障がい児者が災害時等に必要とする電源を確保するために、市町村が実施する非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成に対する支援を行う。

15 難病患者対策指導事業費（21,491千円）（保健医療課）

- ・難病患者及びその家族が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができる環境を整備するため、各種事業を実施する。

①難病生きがいサポートセンター事業

難病生きがいサポートセンターを設置し、相談、就労支援等を実施する

②難病医療ネットワーク推進事業

難病医療拠点・協力病院や関係団体が相互に連携協力することで、難病患者に対し、適時・適切な医療を提供する

③難病対策地域協議会運営事業

保健所ごとに難病対策地域協議会を開催し、関係機関の連携強化や情報共有による地域の実情に応じた支援を実施する

16 在宅人工呼吸器使用指定難病等患者訪問看護支援事業費（7,229千円）

（保健医療課）

- ・医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在宅人工呼吸器装着者の訪問看護利用に係る費用の一部を助成する。

17 重度心身障害者医療費助成事業補助金（4,703,112千円）（国民健康保険課）

- ・市町村が実施する重度心身障害者医療費助成制度の事業費の2分の1を県が補助金として交付する。保険適用に係る医療費の自己負担がないため、受給対象者の健康維持又は生活支援に資する。

18 療育支援体制強化事業費補助金（74,162千円）（子育て支援課）

- ・国の療育支援加算が適用される私立保育所等において、療育支援補助者として有資格者を配置し、入所している障がい児等に対する療育支援体制の充実に取り組む場合に、その雇用に必要な経費を補助する。

■リハビリテーション体制の整備

拡1 園芸福祉サポーター実践活動促進事業費（1,860千円）（農産園芸課）

- ・医療・福祉施設等での園芸福祉活動の促進及び定着のために指導者となる園芸福祉サポーターの育成及び、スキル向上のための研修会等を実施する。
- ・令和3年度は、園芸福祉サポーター活動の情報共有を促進し、医療・福祉施設等の希望に応じて実践活動ができる体制を整備する。